琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件　沖縄関係　外紙報道（在米大使館関係）(1)

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2019-02-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43800

照知分

米北資料（６６）
外政 No.1
昭和４１年１月１８日

米国と沖縄

ワシントン・ポスト紙掲載の
スタインバーク記者の沖縄取
材旅行記事全訳文

米北
（６６）
外政
1

北米局北米課

はしがき

米国ワシントン・ポスト紙の東京特派員ラファエル・スタインバーク（Rafael Steinberg）記者は、客年末沖縄を訪問、沖縄の日本復帰問題を中心に米国の沖縄施政について取材し、客年１２月２６日から２８日まで３回にわたり、その取材記事をワシントン・ポスト紙に寄稿した。

内容的には特に新しいものはないが、沖縄に関する米国人記者による記事として、バランスのとれた見方をしており、かつ、同記者が１９６４年春キャラウェイ高等弁務官の任期の終り頃沖縄を訪問した際の米国施政に対するきわめて批判的な記事（「不幸なアジアのとりで－沖縄」と題し、同年５月３日より７日の５回に分けワシントン・ポスト紙に掲載）と対比して興味ありと思われるので、全文訳出の上配布することにした。

昭和４１年１月１８日

北米局北米課長

米国と沖縄

1. 沖縄、米国の施政に順応

外国の軍事占領というものは、どんな場合でも決して甘いものではないが、口に合う程度になることはできる。沖縄の米国軍政についても同じことがいえる。

その「柔軟さ」(flexibility)をもつて有名となつた一軍司令官の良識ある一連の改革措置によつて、沖縄住民は内政運営により大きな発言権が与えられ、沖縄住民すべてが祖国と思つている日本との結びつきを強化することができた。

この結果、過去に悪感情や失意をかもしたいらだたしい不平感はほとんど消滅してしまつた。

しかし、これは沖縄住民が自己の運命に満足しているということを意味するものではない。沖縄住民の一致した日本復帰の熱望は衰えをみせてはいない。目下展開されている琉球政府行政主席の直接公選運動は、将来白熱化し、暴力沙汰すら招くこととなるかも知れない。

ヴィエトナム戦争の激化、それに伴う沖縄における軍事活動の活潑化は、ほとんどの沖縄住民に、米国が琉球諸島に対する施政権を放棄し、沖縄が再び日本の一県となるには、長い年月を要するらしいということを明確にした。

同時に、沖縄居住の米国人も現在では、沖縄住民は、日本復帰が実現しない限り、決して満足しないだろうということを認識しはじめている。しかし、米軍司令官達は、琉球列島の施政権が日本に返還された場合には、基地の価が著るしくそこなわれるであろうと主張しており、これはきわめて理くつにかなつた主張である。

1年半前記者が沖縄を訪問した際、沖縄住民は自治に向かつてなんらの進歩もしておらず、自分達の生活及び経済発展が、ワシントンの無関心な当局や、現地におけるがん固で、うるさく干渉し、しかも近寄り難い植民地総督によつて、不必要に犠牲に供されていると確信し、絶望していた。

当時、沖縄住民の苦情はほとんどが、経済援

助や賃金、裁判管轄権、福祉厚生問題、医薬品購入、立法、出版印刷、日本本土への渡航、教育などといつた具体的な問題に関連していた。

これらは、多数の沖縄住民個人の生活や財布に直接関係をもつ不満であり、従つて長く無視されるならば、沖縄住民がこういつた彼らの問題のすべてを解決してくれるものと信じこんでいる祖国復帰への要望は、ヴィエトナムの米軍軍事力増強の時機に爆発点に達したかも知れない。

しかし、こういつた不満苦情は無視されなかつた。沖縄住民に今日最大の問題はなにかとたずねるならば、ほとんど誰も、日常生活の生計に関する具体的な問題をもち出すものがないことは重要なことである。現在では沖縄住民は、行政主席選出方法といつた抽象的、かつ、理想的な問題を考えるぜいたくを許されているのである。

沖縄住民の行政主席直接選挙への要望が正当であり、政治家、ジャーナリスト、大学教授な

どが本問題をいかに雄弁に弁じたてたとしても、本問題は最早や、たとえ騒々しい組織されたデモは予想されるにしても、沖縄住民の大衆をして熱狂的にさせるほどの問題ではない。

米国の沖縄駐留を最も激しく非難する人ですら、「ワトソン将軍の就任以来、事態は大いに改善された」ことを認めるに至つている。ワトソン中将は、1964年8月に米国高等弁務官に就任したが、同中将は、外国の占領を沖縄住民の口に合うようする方向に向つて大規模な改革を行なつた。

ワトソン高等弁務官の先任者がやつたように、沖縄の法令をあらゆる細い点で米国の規準に合致させるよう主張する代わりに、ワトソンは、選挙された琉球立法院をして、自分で法律案を起草させ、制定させるようにしたのである。

同高等弁務官及び琉球列島米国民政府（USCAR）の職員は助言を与え、たとえある法案に不満であつても、立法阻止のため介入したりすることはしない。これはワトソン高等弁務官は、

「米国の軍事使命を妨げない限り干渉しない」といつており、そのような事態は、まだ発生したことがないのである。

愛想のよい、冷静なワトソン高等弁務官は、約40件の不必要な、かつ、人気の悪い軍布令を撤回し、沖縄と日本本土との間の渡航手続を簡素化し、緩和し、琉球政府行政主席が、その局長を任命する権限を与えたのである。

ワトソンは、すべての出版物についての許可制度を廃止し、沖縄住民の犯罪についての琉球法廷の管轄権を拡大した。

またさらに、ワトソン高等弁務官は、それまで米当局の責任であつた医薬品の規制、外国資本の投資許可などを含む機能を広範囲にわたり琉球政府に移譲した。

先週ジョンソン大統領は、琉球立法院に行政主席を選挙する権限を付与した。これまでは、立法院は行政主席の職責に適する人物を指名するにとどまり、高等弁務官こそが任命を行なうものであつた。

こういつた具体的な政策にも劣らず重要なものが、ワトソン高等弁務官の沖縄住民と住民の苦境に対する態度である。松岡琉球政府行政主席は、「ワトソン高等弁務官は、われわれ住民の希望するところを理解し、目立たないが適切な措置をとつている。ワトソン高等弁務官は、われわれの意見の相違の調整のため多大の努力を行なつているため、沖縄住民から一層の尊敬と信頼をあつめている。」と述べている。

松岡氏は、1年ちよつと前、立法院で指名され、ワトソン高等弁務官によつて主席に任命されたのであるが、「松岡氏は、米国人に立ち向い、堂々と論議する」ということで知られ、また立法院からも住民からも一層の尊敬を集めている。

過去には、沖縄の米国施政官達は、沖縄は日本の真の一部ではないという考えを育成しようとして、沖縄住民の前で愚かな立場に自分自身を立たせた。彼らは、一世紀前の歴史にその理論の根拠をおき、沖縄人自身が自分達は日本人

であると考えているという現実を無視したのである。過去の多くの問題は、沖縄における日本の影響を排除しようという軍当局の意図に起因している。

ワトソン高等弁務官の施政下にあつては、軍当局は、日米協力は極東の安定に不可欠のものであると確信する米国政府の他の行政部門の考え方をとり入れており、ワトソン高等弁務官は、沖縄における日本の影響についてなんら心配していない。ワトソン高等弁務官は、「どうして影響を排除しようとすることができるだろうか、沖縄住民は日本人である。私はかつて沖縄住民が日本人以外のものであるかのごとき発言をしたことは一度もない。」と述べている。

ワトソン高等弁務官の就任以来、沖縄に日本のマイクロ回線が設置され、日本のテレビ中継も行なわれるようになり、佐藤栄作総理が沖縄を訪問し、日本の対沖縄経済援助一大部分が教育援助であるが一は100%増額され、来年度は総計1,600万ドルとなつた。日本は、かつて

早い時期に援助を増大したい意向を表明したが、ワトソンの前任者は故意にその取極め締結を遅らせたのであつた。

ワトソン高等弁務官は、学校において「われわれは、よい日本人となり、法律を守る日本人となるようすべての沖縄の子弟を教育しようとしているのである。」と述べている。

さらにワトソン高等弁務官は、その指揮下の全軍にこういつた態度を確実に浸透させるよう措置した。ワトソン高等弁務官の司令部は、日本国旗の尊厳を悪意をもつて、あるいは面白半分でもつて冒すような軍人に対しては迅速な措置をとつており、事件の公式報告が行なわれる以前に、東京で謝罪が行なわれた例があつた。

最近の部隊情報回状で、軍服務者に対し、日本国旗に対するいたずらに警告を行なうとともに、「琉球諸島に駐屯する米国人の一部には、1945年われわれはこれら諸島に侵攻したのであるから、われわれの駐留は占領の権利に基づくものであるという時代錯誤的な信念がある。

これはある時期には真実であつたかも知れない。しかし、1952年以降はこれは正しい考えではない。米国の琉球諸島に駐留するのは、日本との平和条約に基づいているのである。極東における米国の政策の基礎は、日米間の協調である。」と述べている。

ワトソン高等弁務官が沖縄における米琉関係の改善を行なつている一方、米国議会も同一方向に進んでいる。数カ月前米国議会は、終戦時と1952年との間に米国軍隊によりその土地が接収され、あるいはその財産が損傷された沖縄人に対し、2,200万ドルの支払う権限を認めた。これは国防省が承認して以来2年以上もたつているが。

米国議会は、次会期で財源の支出承認を行なうものとみられるが、沖縄住民の約半分がこの恩恵に浴することになろう。

また米国議会は、次会期で、琉球政府に対する毎年の経済援助の現行最高限度額1,200万ドルを引き上げるよう要請されることになろう。

もしこれが実現しない場合には、米国は沖縄において、米国政府及び軍隊が支出している1億9,600万ドルの大部分が、なんらかの形で、沖縄の地方経済を援助しているとはいえ、日本よりも少ない直接援助額しか沖縄に供与できないという具合の悪い立場に立たされることになろう。

最近ワトソン高等弁務官の次席たるジェラルド・ワーナー民政官は、琉球列島米国民政府職員に、「われわれの使命は、米国軍隊が自由世界防衛のため最大の能率と効果をもつて活動しうるような環境を琉球諸島に維持することにある」と述べた。現在のところ、この使命は達成されつつあるが、かかる環境がどの位長く維持できるかということは、米国施政者にとつて問題である。ワトソン高等弁務官の改革にも拘わらず、保守的な民主党（同党は全般的に米国を支持してはいるが、同時に祖国復帰を要求している。）は、11月の立法院選挙で、32議席中19席というきわどい過半数をえたにとどまつた。ま

た那覇では、反対党たる社会大衆党の候補者が沖縄の首都の市長に当選するにあと3,000票あればよいという48%の得票率をえた。

生活水準の向上、軍事支出の増大、自治権の拡大、あるいはまた住民の大多数の反共的見解にも拘わらず、軍事的能率を主目的とする当局による統治の方が、沖縄住民自身の必要及び熱望に応えてくれる政府によつて統治されるよりもよいということについて、沖縄住民を納得させることはできない。

2. 米国政府は、沖縄行政主席の直接公選に反対

米国は、20年にわたる琉球諸島占領後の今日でも、米側と協力しない「敵意ある」指導者が当選するかも知れないことをおそれて、沖縄住民が直接選挙によつて彼ら自身の行政主席を選ぶことを許すことができない。

この直接選挙の要求は、この数カ月の間に高まつてきたので、米国はこの要求と妥協して、行政主席を立法院の指名「に基づいて」高等弁務官が任命してきたのを今後は立法院の選挙に

より選出することにあらためる旨先週発表した。

この改正の発表にあたり、ジョンソン大統領は、日本及び極東の安全保障を維持するための沖縄の不可欠な役割りと両立しうる限り、沖縄住民にできるだけ多くの自治を与えるという米国の政策を、さらに一歩前進せしめたものであると説明した。

沖縄のすべての政党が要求してきた行政主席の直接公選が、この沖縄の役割りと両立しうるものとは考えられなかつたことは明らかである。

野党の社会大衆党のハンサムで雄弁な委員長である安里積千代氏は、米国が直接選挙を拒絶したことは、「米国の沖縄統治の失敗を証明するものである。」と声明している。

直接公選が行なわれれば有力な候補者となると思われる安里氏の見解は、部分的に正しいというにすぎない。米国は沖縄の経済的、政治的発展に大きく貢献してきたが、沖縄住民をして米国に忠誠を誓わせるようなことは絶対にしたことはなかつた。大部分の沖縄住民が「米国に

反対する」投票を行なうかも知れないが、それは沖縄住民がその好むままに考え、話し、かつ、投票する自由のある証明にはなりえても、米国の沖縄統治の失敗の証明とはならない。

それにもかかわらず、米国が直接公選をおそれるのは、まさに米国が沖縄住民の満こうの信任と信頼をえていないことを示すものである。

沖縄住民の最も抑圧された不平は、最近米国高等弁務官アルバート・ワトソン二世中将により償われたとはいえ、沖縄住民は依然、むしろ日本により統治され、日本の市民権を再び獲得したいのである。米国の軍事的観点から、直接選挙を危険であるとするのは、いわゆる「祖国復帰」といわれるこの願望のためである。

米国当局者と沖縄の指導者は、復帰問題が、公選が行なわれた場合、最大の論争点となるという点で意見が一致している。左派の野党各派は、すでに立法院選挙において４０％の投票をえているので、もし祖国復帰問題で、保守的「親米的」な対立候補よりも、熱心な運動を展開でき

る統一候補につき合意が成立すれば、野党は過半数をとる可能性がある。「何年か前には、われわれは日本への復帰が沖縄住民にとつて、現実に財政的損失を意味するというまで、沖縄経済の拡大強化を計ることができたのだが、その機会は去つてしまつた。」と米国当局のあるベテランはなげいている。

沖縄の経済は成長しているが、日本の経済も同様成長する。そして沖縄住民は、戦前と異なつて、最早やもつとも貧しい日本人ではないが、その生活水準の相対的改善は、彼らの母国復帰への感情的どうけいを埋め合せるには十分ではない。

ある高等弁務官政治顧問は、沖縄の共産党である沖縄人民党は、同党候補が「復帰問題について他の野党ですらあえてやることのできない乱暴な無責任な公約をすることもできるので」行政主席公選で勝つのではないかと懸念している。

しかし、他の米国人沖縄住民は、こういう考

えを一笑に付す傾向がある。彼らは、共産党は絶対に他の野党の支持はえられないし、前回の立法院選挙において人民党にたつたその12%しか投票しなかつた沖縄の選挙民は、保守的、かつ、賢明にすぎるので、そのようなナンセンスなことは、ごまかされないと主張している。しかし、これらの人々も、安里氏のような、より穏健な左翼主義者が主席公選に勝つ機会は十分ありうるということには簡単に同意する。彼らの中の何人かは立法院における保守党の強さは、選挙民が野党よりも保守党の方が米国からその選挙区のため　多くものを獲得できると信じていることにあると思つている。しかしこの生活のための投票も、祖国復帰にまつわる行政主席選出のための感情的投票ということになれば、容易に反対にまわることもありうる。

現状では、民主党が沖縄立法院で絶体多数を占めているかぎり、行政主席の地位は、米国に友好的な勢力の手中に残ることになろう。民主党は当然今回の改正を「前進」として受け入れ、

現在の任命制による琉球行政主席である松岡政保氏を行政主席に選挙する計画を進めた。

同様に日本政府も、「沖縄住民の多年の熱望に応えるもの」としての先週の発表を歓迎した。

しかしながら、松岡氏自身もこの決定を受け入れながらも、直接公選が許されなかつたことに遺憾の意を表明し、今後この目的達成のため努力することを約束した。

立法院議長長嶺秋夫氏は、「立法院による主席選挙はなんら行政的な変化をもたらすことはないであろうが、政治的には相当の変化をもたらすことになろう。行政主席は従来任命権者であつた高等弁務官に対してよりも、彼を選挙した住民及び立法院により多くの責任を感じることであろう。」と指摘している。

野党各派は直接公選以外は受けつけない旨声明を発表した。安里氏は、社会大衆党は立法院における行政主席の選挙に関連するどのような審議にも参加しないと警告している。彼はもし直接公選が許されなければ、院外、すなわち路

上で闘争を行なうとおどかしている。安里氏は、何年か前の日本占領時代には、米国軍政府は琉球列島の3群島の各住民に、それぞれの知事を直接選挙することを許したことを指摘し、「これは民主主義のよき見本であり、われわれを深く印象づけた。米国が沖縄に持ち込んだ民主主義の基本原理をゆがめることはできない。何故米国は現在の住民の意思を抑圧しようとするのであろうか。」と述べている。

主席指名制は、琉球政府が成立し、3つの群島政府が廃止された1952年に始められた。当時米国極東司令官として、琉球民政長官に就任したマシュー・B・リッジウェイ将軍は、「自治機構は行政主席選挙により完成されるであろう」と演説した。

八重山群島の知事に選出されたことのある安里氏によれば、リッジウェイ長官のこの約束は、前群島知事達に対し、他の米国当局者が公開の会合の席でこの指名制度は一時的のものであると保障していることによつて、さらに公然たる

ものとなつた。

この約束を覚えている他の沖縄人の中には、沖縄教職員組合委員長として影響力のある屋良朝苗氏がいる。同氏の名は、しばしば野党の将来の統一候補としてあげられている。

屋良氏によると、1952年の約束は非常に確実なものと考えられ、当時の新立法院は直接公選制度を規定する法案を起草したほどであつた。

「われわれは直接選挙を主張する。この主張は決して不合理なものではない。米国はわれわれに選挙を民主主義の基本として要求することを教えたのである。」と屋良氏は述べている。

これらの議論に対してワトソン将軍は、「行政主席を選挙したいと希望する人々を非難するものではない。それはきわめて当然のことである。」といつている。ワトソン高等弁務官は、直接公選に反対する理由を明らかにすることを拒否し、「直接選挙は夢である」と付言している。そして「沖縄住民はその夢の実現をさきに

のばさねばならない。現在は生活水準の向上に努力を傾けるべきである。」と提唱している。

沖縄の他の米国人は、立法院で民主党が多数を占めながら、行政主席が左翼政党のうちのある党から選出されるということは、両立しないと指摘するとともに、「さらに沖縄の環境が特殊のものであるかぎり、米国は行政主席の地位を友好的な人物が占めることをあてにしうるものでなければならない。」と付言している。

立法院が行政主席を選挙することになるとの発表の直後、沖縄の野党、労組及び他の野党、労組支援団体は、公選拒否を唱える抗議の大規模なデモを計画しはじめた。

また立法院で行政主席選挙が投票に付される際、野党が議場で「大あばれ」するおそれもある。

東京における朝日新聞の論説委員が、「今回の改正で示された前進は小さいものではない。」と述べながらも、結論として、今次改正は、「市民の自治を拡大するためではなく、むしろ与党

の権力を拡大するためのものである。」としている。

3. 米国は沖縄を日本政府の施政下に戻すことに反対

何故米国は沖縄の行政上及び政治上の支配維持を強く主張するのであろうか。

何故国防省（ペンタゴン）は、全住民が心から希望するように「琉球諸島を日本に」返し、日本の他の場所で軍事基地を保持しているのと同じように、沖縄に軍事基地を維持し続けることができないのであろうか？

これの理由はすべて軍事的なものである。もし米国が極東で軍事力を保持する必要ありとの前提が認められるとすれば、沖縄の継続的支配を必要とする議論は相当傾聴に価いするものである。

第1に、沖縄が日本に復帰したとすると、日米安保条約が、多分沖沖の諸基地に適用されることになる。この場合、実際に米国は、沖縄に核兵器を保有することができなくなり、日本政

府の許可なくしては、沖縄から戦闘行動のために軍隊ないし武器を派遣することを禁じられることになる。

現在の状況では、米国は、他国政府に協議することなしに沖縄の基地を、その好むままにいかようにも使用しうるが、この自由は、米国が他のどの外国の基地でも享有していない自由である。

本年初頭ヴィエトナムに投入された海兵隊及び空挺部隊は、沖縄から直接ヴィエトナムに進駐したもので、現在ヴィエトナムのジャングルと沖縄の訓練センター、病院の間に常時兵員の往復がある。沖縄のヴィエトナム戦争の中継地としての重要性は、沖縄の道路沿いの補給地区に並んでいる数千、数万の軍用車輛を、あるいは那覇港に陸揚げされている戦車や、油のドラム罐の山や、新しい軍事施設建設地区のブルトザーなどを瞥見すれば容易に分かることである。

この公然たる活動は、昨年より数倍大規模のものとなつている。もし沖縄が日本本土の一部

であるとすれば、沖縄の基地をこのように戦闘活動を直接支援するため使用することはできないであろう。

この点を認識しつつも、なおかつ、祖国復帰実現を獲得しようとして、一部の沖縄住民及び日本人は、施政権を日本に返還するが、現在米国が享有している作戦上の自由を米国に残置する方式を作り出そうと努力してきているのである。

こういつた計画の最も包括的なものは、日本の国会の保守的議員である床次徳二氏が数カ月前に提案した計画である。

簡単にいうと、床次議員の提案は次のとおりである。

(1) 米国の基地に対する管轄権と琉球政府の住民に対する管轄権とを「分離」する。

(2) 日本に琉球政府に対する「行政権限」を付与する。

(3) 米国と日本との間に特別な条約を締結し、米国に対し、沖縄における「特別な軍事上の

と述べている。また床次議員のいう「特別法」もまた論議の的となろう。左派の人々のみならず、多くの日本人は、こういつた特別法は憲法違反とみなすことであろう。

日本の政治情勢に精通している第三者で、床次提案を政治的に実行可能のものと考えるものはいない。ある琉球大学教授は、「たとえかかる条約が起草され、国会を通過したとしても、国民は日本国憲法で規定されている彼らの諸権利を要求するであろうから、このような条約は施行されえないであろう」と述べている。

また米国当局者は、本案が何故うまく行かないかという他の理由があると考えている。沖縄を自動車で数時間ドライブしてみれば、米国当局者の見解を支持するようになるであろう。

沖縄全島は、軍事施設、一般民の市町村、砂糖キビ畑が相互に重り合い碁盤のように入り乱れており、床次議員の示唆するような簡単な「管轄権の分離」は、実際上全く不可能である。

軍人と民間人は、共通の電力配電網、合同の

権利」—これは多分軍事展開と核兵器貯蔵の権利となろうが—を保障する。

床次提案によれば、沖縄は日本の特別行政区となり、「軍事上の安全保障の維持及び緊急事態の場合の平和と秩序のため特別法を制定する。。。」というものである。こういつた特別法は、日本には、現在たとえばスパイ取締法といつたものがないので、必要なのである。

この観念的な床次構想のもつ最も明らかな欠点は、特別条約が日本国会通過に当り直面する政治的困難にある。米国の諸権限を縮少した現行の日米安保条約ですら1960年に数カ月にわたる暴動的デモを誘発し、首相を辞職せしめるに至つているのである。

ワトソン高等弁務官の見解にかんがみても、かかる特別条約の批准は「全く不可能」であろう。高等弁務官は、「たとえ沖縄住民が、祖国復帰と引き替えにかかる特別条約を喜んで受入れるとしても、日本の左翼は、日本政府にかかる特別条約締結を行なわしめないであろう。」

水道組織、那覇空港、道路、港湾及び電話網の一部等を共用している。

米国の沖縄政策を批判する沖縄住民ですら、こういつた事情から「分離」方式は、彼らのうちの人の言葉をかりれば、「全くのナンセンス」であるということに、渋々ながら同意する。

沖縄住民の日本復帰への願望が非現実的であるといつて、日本復帰を望み、日本復帰を騒ぎ立てることをやめさせることはできない。一部の人は、米国が基地を他の場所に移転するという観点から考えているようである。また一部では、もし米国が復帰への予定表を作成するならば、現状に満足しうると述べている。

しかし、沖縄住民が好むと好まざるとにかかわらず、米国は将来長期にわたり沖縄に支配権を保持し続けるであろう。住民がこれを好んでいないことは勿論であるが。

工藤
[illegible] 事務官

資料送付事務連絡

41年1月28日
才 92 号

宛	北米局 北米課 御中（　　殿） 在　　大使総領事館
発	在米大使館 政班（　　官） 引用

（資料名）
New York Times Jan 24, 1966
Reykyns to push plan for growth

写送付先	在　　大使総領事館　　省略 （　　）別添 　　局　　課　　とも

41.1.31

RYUKYUS TO PUSH PLAN FOR GROWTH

NEW YORK TIMES

JAN 24 1966

Islands Counting on More Development Assistance From Japan and U. S.

Special to The New York Times

SUKIRAN, Okinawa — The long-range plan for the Ryukyus, designed to insure for these islands one of the highest economic growth rates in Asia, is being revised upward.

The plan, outlined in haste last spring to provide a basis for coordinating development programs, covers 11 major categories of activity and is subject to annual review. Among the many general objectives are diversification of agriculture, electrification of almost all homes, augmentation of industrial efficiency and expansion of transport.

As stated by the Government of the Ryukyu Islands and the United States Civil Administration of the Ryukyus, the plan seeks to assure that "the levels of public health, educational and welfare services advance toward levels obtained in comparable areas of Japan and achieve them to the extent possible by the end of fiscal year 1971."

Grants Increased

Advances in these categories have lagged as the consumer-based economy here spurted ahead at a rate averaging 13.2 per cent annually for the last six years.

A large part of Japan's aid grants, to be raised from $8-million to $16-million in the coming year, will be applied to educational, health and welfare improvements.

The Ryukyus now are thought to lag about five years behind the Japanese national average in economic development, and many persons here have turned hopefully toward "reversion" to the homeland as a means of closing the gap. However, security considerations appear to preclude this for the foreseeable future.

It is hoped and expected here that the United States will match the increase in Japanese assistance, and forecasts indicate a sizable rise in budgeted funds from other sources.

The long-range plan, in its present form, envisages an acceleration in the rate of expansion of the gross national product, the national income and per-capita income. In general terms it predicts in 1971 a gross national product double the $327-million of fiscal 1964 and per-capita income of at least $637 a year, compared with $322 in 1964.

But William C. Burns, controller in the Civil Administration, stressed that specific figures were still under review.

Lieut. Gen. Albert Watson 2d, the High Commissioner, described the plan as a "remarkable" document but added that "it still has a great deal of flexibility."

In agriculture, the program calls for diversification to lessen the heavy dependence on two high-cost crops, sugarcane and pineapples. Facilities will be provided for the cooperative raising of cattle and hogs, while the mechanization of farm cultivation will be promoted.

Expansion of the fisheries fleet is planned as a means of doubling the catch within a relatively short period. Ports will be improved and extensive road and bridge construction is budgeted to relieve highway congestion.

Among other measures, industrial productivity will be heightened, unprofitable small and medium-size industries are to be consolidated and advertising and marketing of Ryukyuan goods will be improved.

北米局長
参事官
北米課長

送付 俗信

政才 6108号	昭和41年8月~~29~~30日
外務大臣殿	在米 中川 臨時代理大使
引用公・電信番号	

送付資料 沖縄施政及其能力返還に関し日本政府は対米要求を稍緩和した。との記事

New York Times Aug 27, 1966

Japan Moderates Okinawa Request

By Emerson Chapin Tokyo, Aug 25

備考

本信写送付先：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿（別添省略）

付属物添付	✓	付属物同封		付属物空貨便	

要連絡	
至急	
課長	
英	河内
渡辺	吉津
中	吉田
森山	坂元
相川	岡田
田	
本	
須	

外務課受信班 41.9.2 受付

1738

NEW YORK TIMES
AUG 27 1966

JAPAN MODERATES OKINAWA REQUEST

Will Make Further Studies on Administrative Rights

By EMERSON CHAPIN
Special to The New York Times

TOKYO, Aug. 25—The Japanese Government, pressing a new campaign to gain greater administrative rights in the strategic island base of Okinawa, has begun to backtrack some of its stronger statements of the last few days.

The Premier's office yesterday announced the formation of special committee of seven influential private citizens to advise the Government on Okinawa questions.

The ruling Liberal-Democratic party has declared its intention of sending a special mission to Washington to seek a new formula for return of the United States-administered island in the Ryukyu group to Japanese rule.

The Japanese forces on Okinawa surrendered June 21, 1945, after one of the bloodiest battles of World War II and the Ryukyu Islands were placed under an American military governor after the war.

Under the peace treaty with Japan signed Sept. 8, 1951, all powers of administration, legislation and jurisdiction over the islands were granted to the United States, but residual sovereignty over them rested with Japan.

Minister Made a Visit

The Okinawa question, long one of the most delicate issues between the United States and Japan, rebounded into the spotlight last week when Kiyoshi Mori, newly named State Minister with responsibility for Okinawan affairs, paid a four-day visit to the Ryukyu Islands.

Mr. Mori proposed to Lieut. Gen. Albert H. Watson 2d, the United States High Commissioner there, that administrative rights be restored gradually to Japan, with priority for education, social welfare and other civil matters.

When Mr. Mori reported back to Premier Eisauku Sato Tuesday, Mr. Sato was authoritatively said to have indicated his support. Influential sources said the Okinawa question would be one of the main issues to be taken up with the new United States Ambassador, U. Alexis Johnson, on his arrival here in the fall.

Yesterday, however, Kiichi Aichi, the chief Cabinet secretary, said that the proposal for progressive return of administrative rights would receive further study.

Mr. Aichi explained that though the Cabinet had discussed the matter, it had not taken any decision and he indicated that Mr. Mori had agreed not to talk in such strong terms about Japan's requests.

Further Steps Delayed

Today Kinya Niiseki, spokesman for the Foreign Ministry, reiterated that the Cabinet had come to no decision in its discussion of Okinawa and said that further steps would come only after the special seven-man committee had completed a study of means by which Japan could play a greater part in Okinawan education.

The committee is headed by Dr. Nobumoto Ohama, a distinguished former university president who was himself born in one of the remote Ryukyu Islands.

These developments reflect a fundamental clash between Japanese political conditions and the United States military requirements in the islands.

Although the United States recognizes Japan's "residual sovereignty" over the Ryukyus, it insists that it must have absolute freedom to use the huge military bases there as its needs dictate, without outside interference.

The increased scale of the Vietnamese war has made Okinawa the most vital American base in the Pacific, high American military officers have declared.

Officially, the Japanese Government recognizes the importance of the Ryukyu bases to United States defense in the Pacific and to the security of Japan herself. There are indications that Tokyo would not enthusiastically welcome the increased financial burdens of developing the Okinawan economy.

But the return of "our brethren" in the Ryukyus to the Japanese family has a potent political appeal, both in Japan and in Okinawa. With an important national election in the offing, Premier Sato is well aware of this.

Last week, in a widely publicized farewell news conference, the beloved retiring United States Ambassador, Dr. Edwin O. Reischauer, expressed the view that a progressive return of administrative rights to the Japanese could be worked out.

In the last two years, under General Watson, the United States has transferred a large number of rights and responsibilities to the Civil Administration of the Ryukyus. It has also accepted an expanded consultative role for Japan and agreed to accept more funds from the Japanese Government for educational and welfare programs in the islands.

The Liberal-Democratic party's special committee on Okinawa problems is strongly backing Mr. Mori's initiatives and taking credit for having initiated the plan to reacquire administrative rights "one by one."

The committee decided yesterday to dispatch a mission of Liberal - Democratic members of Parliament to Washington before the end of the year.

But the softened tone of Government statements on the Okinawa issue was authoritatively said to reflect the Foreign Ministry's view that strong demands would necessarily be rejected by Washington and the party would ultimately lose rather than gain prestige by such an approach.

北米局長
参事官
北米課長

資料送付事務連絡

41年9月22日
第995号

宛	北米局 北米課 御中（＿＿＿＿＿＿殿） 在＿＿＿＿＿＿大使総領事館
発	在米大使館 政務班（＿＿＿＿＿＿官） 引用

（資料名）

New York Times Sept. 21, 1966

"OKINAWA looking to sea for land"

写送付先	在＿＿＿＿＿＿大使総領事館 ＿＿＿＿局＿＿＿＿課 （　　）別添 省略 とも

要処理	連絡
要研究	緊急
総	長
英	河内
渡辺	吉津
田中	吉田
森山	坂元
相川	岡田
中田	
橋本	
黒須	

文書課受信班 41.9.26 受付

NEW YORK TIMES
SEP 21 1966

OKINAWA LOOKING TO SEA FOR LAND

Densely Populated Island Is Studying Reclamation Plan

Special to The New York Times

NAHA, Okinawa—Okinawa, one of the world's most densely populated territories, hopes to expand its area as much as 15 per cent by reclaiming valuable land from shallow offshore waters.

An American engineering consultant said recently there was an immediate prospect of creating seven to nine square miles of new land in the next 15 to 20 years thus adding substantially to the present total of 127 square miles of arable and usable land. These new areas—just the first stage—would have important uses for industrial and port purposes, urban expansion housing sites and farming.

The consultant, Eldridge Lovelace, said reef areas potentially able to add about 58 square miles to Okinawa's total of 454 square mile area were under study. Most are in the southern part of the island, where the population pressure is heaviest.

Offshore coral reefs lying across shallow lagoons make land reclamation relatively easy. Officials say that the average cost is only about one-eighth what it is in Japan, where many extensive offshore projects are in progress, and that the commercial value of the new land more than offsets the cost of reclamation.

266 Acres Added

Much of the reclamation work accomplished in small scale programs so far has been in waterfront and river mouth areas of Naha, the fast-growing capital. The city government has added 266 acres in 15 projects since 1958. One project now under way at Aja-Tomari, northeast of the main harbor, will add 230 acres of land and a sheltered new port by 1968.

The west shoreline for several miles north of Naha harbor now consists almost entirely of new land created behind seawalls capable of withstanding the typhoons that buffet the island each year.

Some of this land is still largely undeveloped, and in several places training courses for auto-driving schools occupy large sites. But eventually, under city planning now going into effect, it will be utilized for industry and commerce, schools and new apartments of the type already lining a section of the city water front.

In his annual message to the Ryukyuan Legislature last year, Lieut. Gen. Albert Watson 2d, the High Commissioner, said that scarcity of land was "one of the most acute problems in this heavily populated area."

More Dense Than Taiwan

With an average of about 1,100 persons to the square mile, the Ryukyu Islands have a population density much greater than Taiwan, Puerto Rico or Japan and exceeded only by such essentially metropolitan areas as Hong Kong. The problem is particularly acute on Okinawa, the main island.

To help provide a solution, Ryukyuan Government last year engaged engineering consultants to undertake a basic survey of reef reclamation possibilities from both economic and engineering standpoints.

Though the results have not yet been published, Mr. Lovelace, one of the chief figures in the survey, said "the reefs present an extraordinary opportunity, one that becomes more apparent the more thoroughly they are investigated."

"Because of the great expense, reef reclamation would have to come gradually," he cautioned.

Though expenses are high in terms of Okinawa's present economic development, soaring land values here make reclamation a profitable investment for both private and municipal capital.

(2)

541

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

総番号(TA) 3[illegible]
66年9月22日19時00分 ワシントン 発
66年9月23日07時59分 本省 着 米北

外務大臣殿

武内 大使 総領事 臨時代理

沖縄問題について

第2588号 暗秘略(平) 大至急(普通) LTF

22日付ワシントン・ポストはペラン特派員東京発として
ジョンソン新大使は着任してみてオキナワ問題が日米関係
上最大の長期的問題であることを発見するであらうと要旨
次の如く報じている。(切りぬき空送)

1. オキナワ問題はヴイエトナムや中国政策と異り日米の
2国間問題なので余り目立つていないが、こゝ数年にかけ
てオキナワ問題の帰すうは米国の西太平洋防衛体制に大き
な影響を及ぼすであらう。

2. 日本国内の圧力は着々と増大し今後大きくなる一
方と見られるが、新任のモリ総務長官はオキナワこそ自分
の第一の問題であり、国際及びアジア情勢は占領終結以来
大はばに変つているが今や日本政府としても、日米友好関
係に影響を及ぼさない範囲で[illegible]の要求をしてもよ
いはずだとしている。

同長官は(ジョンソン)新大使の着任を待ち、問題を一歩一歩かたづ
け終極的にはワシントンの最高首のう部まで上げたいとし
ている。

大臣	政務次官 事務官 外務審議官
総理	人事 電電 営業 計画
官房長官	文化 会計 厚生
国務大臣	参議 資源 調査
外務大臣	北米 東南 中近 西欧
北米局長	北米
中近東局長	参事官 南西アジア 旅券 総務 住宅
欧亜局長	参事官 英国 西欧 東欧
経済局長	調査 国際 米国 ラテンアメリカ 参事官 南西アジア 欧亜 統計 国際 通商 近東
経済協力局長	参事官 経済 賠償 賠償審査 技術 国際 賠償経済
条約局長	参事官 協定 条約 規則
国際法局長	参事官 経済 科学 軍縮 政策 社会 専門
情報文化局長	参事官 内閣 道路 外務
文化事業部長	文化 文化

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

3. 米国にとりオキナワは西太平洋防衛のかなめであり米国としては同基地を他国に対する政治ないし条約上の義務にしばられることなく基地を自由に使用する権利を維持せねばならない。オキナワはヴイエトナム作戦支援補給基地たるのみならず、中国からも日本からも等きょ離にある重要基地で、日本政府国民及び現地島民の復帰の熱望にもかかわらず、実際問題として日本への返かんはこゝ当分不可能であり、日米双方ともこれをさとつている。(以下教育権返かん論を解説)

(3)

北米局長
参事官
北米課長

送付公信

政第 6659 号	昭和 41 年 9 月 22 日
外務大臣殿	在米武内大使
引用公・電信番号	往電第 2588 号

送付資料 沖縄をめぐる日米関係に関する記事

Washington Post Sept. 22, 1966

"U. S. - Japan debate - Okinawa is No. 1 issue awaiting U. Alexis Johnson in Tokyo"

備考

本信写送付先：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿（別添省略）

別紙添付		付属物空便(行)		付属物空便(貨)	

要処理	要連絡
要研究	至急
課長	
	河内
渡辺	吉津
中	吉田
森山	坂元
相川	岡田
中田	
橋本	
黒須	

文書課受信班 41.9.26 受付

コピー一部特造局新垣事務官に送付ずみ 9/28

WASHINGTON POST
SEP 22 1966

U.S.-Japan Debate

Okinawa Is No. 1 Issue Awaiting U. Alexis Johnson in Tokyo

Washington Post Foreign Service

TOKYO—When the new American Ambassador to Japan, U. Alexis Johnson, arrives here this fall, he will find that his most troublesome long-range problem will be the U.S.-Japan debate over Okinawa.

Because it is largely a bilateral question between Tokyo and Washington and because it is not an immediate crisis, the Okinawa question doesn't stir as much interest as Vietnam or China policy. But over the next years, the resolution of the Okinawa issue will have a marked impact on American defense posture in the western Pacific.

Pressures in Japan have been building steadily and give every evidence of becoming increasingly stronger. Kiyoshi Mori, Minister of State and director of the Premier's office, said this week that "Okinawa is the No. 1 problem within his office" and indicated that he would be devoting a large portion of his time to it.

'Asian Affairs Have Changed'

Mori said, in an interview, that since the end of the occupation, "international and Asian affairs have changed greatly." He added that "It is now proper for the Japanese government to ask for something which will not affect the friendly association between Japan and the United States."

Mori said the Japanese government has no timetable for pushing ahead on the Okinawa problem but that he is waiting for Ambassador Johnson to arrive. Mori said he would like to solve the problem step-by-step, bringing it eventually to the top in Washington.

The American stand is that Okinawa, the island base lying between southern Japan and Taiwan, is a keystone to western Pacific defense and the United States must maintain its rights to free use of the base, unrestricted by political or treaty obligations to another nation.

Japan, which retains residual sovereignty over what was once an integral part of the Japanese homeland, wants Okinawa and the rest of the Ryukyu Islands returned to Japanese control. The majority of the Japanese-speaking Ryukyuans want the same.

Okinawa today is the logistical clearing house for the Vietnam war. But ever since the Communists took power on the China mainland, it has been an important American base, since it is equidistant from China and Japan.

Its ports handle war cargo, and its computer keeps supplies flowing as needed. Its air base can handle the heavy B-52 bombers. There are facilities for medical evacuation, jungle training, rotational quarters and aerial refueling. About 12,000 U.S. servicemen are stationed on the island.

In practical terms, return of the islands to Japan in the foreseeable future is impossible, and both sides agree to this.

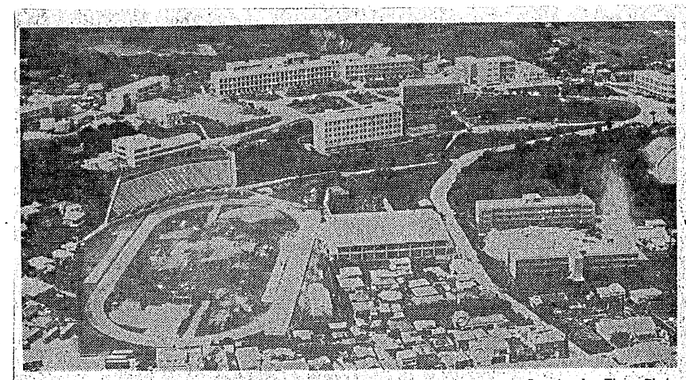
Short of that, some Japanese are looking to the return of "administrative rights" to the islands, which means effective Japanese government.

Even this, Mori admitted, would be difficult and is not the intention of his current effort. He supports the American retention of the bases in Okinawa and said that "the full return of all administrative rights would make problems for the United States in performing its functions in the bases."

The immediate goal then, Mori said, is the return to Japan of administrative rights over education in the islands. He said this would go a long way toward satisfying the nationalistic desires of the Japanese.

Under the present American administration, education in the Ryukyus is carried on in the Japanese language, with Japanese texts, teachers and principals. Mori said that hardly anything would be changed if Japan took control of the educational system and added "that's why it should be easy for the United States to give it back."

Mori contended that return of education would take some of the steam out of the leftist anti-American drive that is building up toward the 1970 deadline, when the U.S.-Japan mutual security treaty is open to revision.



Los Angeles Times Photo

Okinawa is booming, but inhabitants are ill at ease.

北米局長
参事官
北米課長

送付公信

政第7009号	昭和41年10月11日
外務大臣殿	在米武内大使
引用公・電信番号	

送付資料 ワトリン前沖縄高等弁務官の記者会見

Washington Post Oct 9, 1966

"Retiring U.S. Chief Notes Gains on Okinawa"
By: Richard Halloran
Tokyo

要旨 「ワ」によれば在任中(イ)米琉間の摩擦が大分減少した (ロ)GRIへの権限移譲が相当行なわれた(布令145のうち39を改廃) (ハ)日本との関係が大きな問題となり圧力が増大した(むしろ琉球人の一部は即刻復帰に不賛成で、米国の力が日琉双方を保護していることに気付いている。)

本信写送付先：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿（別添省略）

別紙添付	✓	付属物空便(行)		付属物空便(貨)	

2101

要処理	要連絡
緊究	至急
長	
英	河内
渡辺	吉津
吉田	吉田
森山	坂元
相川	岡田
中田	
本	
須	

文書課受信班 41.10.14 受付

Retiring U.S. Chief Notes Gains on Okinawa

By Richard Halloran
Washington Post Foreign Service

TOKYO—Lt. Gen. Albert Watson II, retiring American High Commissioner for Okinawa, believes that the irritants between Okinawans and the U.S. administration there have been "reduced as much as could be" during his 26-month tour.

Elimination of irritants was accomplished without weakening the American military position on Okinawa, Watson said. Okinawa is a major U.S. strongpoint in the western Pacific and largest of the

See WATSON, M7, Col. 3

WASHINGTON POST
OCT 9 1966

Retiring Commissioner Notes Gains on Okinawa

Associated Press

LT. GEN. ALBERT WATSON

The Washington Post Oct. 9, 1966

American Position Remains Strong

Ryukyu Islands that lie between Japan and Taiwan.

The departing High Commissioner was in Tokyo to receive the first class Order of the Sacred Treasure from the Japanese government. He is the first American High Commissioner to receive this decoration from the Japanese, who hold residual sovereignty over the Ryukyus, and generally is considered here to have been an outstanding administrator.

Watson is on his way to Washington. He will be succeeded by Lt. Gen. F. G. Unger later this month.

Watson said in an interview that one of his most important tasks was the delegation of authority to the Ryukyuan government. He said his policy "was to do all I could to develop a democratic government based on sound financial principles."

He began with a review of all U.S. laws, proclamations, and ordinances and found 39 out of about 145 that could be rescinded. From that time, his administration looked for functions that could be handled by the local government.

In recent months, the U.S. returned control of the University of the Ryukyus to local authorities and granted greater flexibility in lending authority to Okinawan banks, Watson said.

For the future, he said certain judicial procedures could be returned but that proper legislation must first be passed by the Ryukyuan legislature.

On the longer range and more deep-seated problem of returning the Ryukyus to Japan, Watson said that the pressures had probably grown in the last couple of years. Both American and Japanese leaders agree that this is the most serious bilateral issue between the two countries.

Watson maintained, however, that an influential group of people in the Ryukyus are not in favor of reversion now and are aware that American strength helps to protect them and the Japanese homeland.